

日韓における新たな経済通商協力の可能性と課題

～2026 年 4 月研究会・セミナーの議論を踏まえて～

2026 年 8 月

経団連総合政策研究所 研究主幹

早稲田大学政治経済学術院 教授

深川 由起子

はじめに

経団連総合政策研究所は、韓国経済研究院（KERI）との共催により、日韓の新しい経済関係構築に向けた協力関係を議論するため、2026 年 4 月 20 日（月）に「日韓新経済協力の実行戦略に関する研究会」を、また同 22 日（水）は韓国産業通商資源部のヨ・ハング通商交渉本部長の来日に合わせ、公開セミナー「複合危機時代における日韓新経済協力：グローバルパートナーシップのビジョンと戦略」を開催した。

日韓は近年、グローバルな通商環境の極度の不確実性増大局面に多くの共通利害を有するようになった。地政学リスクの拡散・増大とこれに伴うサプライチェーン混乱、米中の競争激化に伴う通商体制の歪み、AI を中心に急速に進む技術体系の変化とこれを包摂するルールの不在、脱炭素の持続的推進など、ミドルパワーとして対応を迫られる課題は山積している。

日韓の共通利害は韓国の発展による経済水準収斂の他、少子高齢化の人口動態やサービス化を反映した市場構造の接近、また、かつてのようなグローバル製造業の競合後退など、様々な経済事情を反映したもので、政治的なものではなく、未曾有の不確実性時代を乗り越えて発展を続けるための協力は否応なく切実さを増しているといえる。

以上の背景に鑑み、本研究会とセミナーは世界経済の構造変化に伴う不確実性リスクを最小化すること、また、近隣国同士の協力、特に民間企業の協力がイノベーションを通じて潜在成長力の引き上げにどう貢献できるか、の二つに着目して準備された。I 研究会、II 公開セミナーの概要はそれぞれ以下の通りで、多くの知見が得られた。

本報告書は両会合における議論を踏まえ、エネルギー、AI・デジタル、人材交流、サプライチェーン等を中心とした日韓協力の可能性について整理したものである。なお、本報告書は研究会およびセミナーにおける議論の概要を整理したものであり、特定の参加者・機関の見解をそのまま示すものではない。

1. 「日韓新経済協力の実行戦略に関する研究会」(2026年4月20日(月)) 非公開

研究会は2部構成で、1部では1) 資源・環境・エネルギー、2) 人的交流、3) AI技術、4) デジタル環境、の4点についてそれぞれ日韓の協力可能性につき、両国の専門家による発表と討論が展開された。2部では実際にビジネスを展開する企業の立場から日韓協力の可能性と課題についての議論がなされた。

1. 1 戦略4分野の協力可能性

1. 1. 1 資源・環境・エネルギー

本セッションでは、国際情勢の不確実性から温暖化をめぐる協力は大きな困難に直面していること、再生可能エネルギーやCCS (Carbon dioxide Capture and Storage) のポテンシャルに制約のある日韓は、エネルギー多消費型産業の海外移転が進みつつあり、エネルギー政策は安定供給と経済性、CO2 排出削減のバランスをとって推進されるべきであること、期待の高い水素も日韓は輸送コストが高く、需要側への対策が併せて重要であることなどが指摘された。需要側については国際連携事業 EDITS

(Energy Demand Change Induced by Technological and Social Innovations) の研究に、既に韓国の研究機関や大学も参加していることが紹介され、ともすれば理念先行傾向の欧州とは異なり、デジタル化やAI技術の取り込みを含めて製造業を擁する国としてアジアをリードできる協力への期待が表明された。

この分野は長期的・構造的なプロジェクトが中心となることから、政策の一貫性や企業協力の安定環境が重要であること、他方、大きな成果までには時間がかかることから、小規模事業で協力成果の積み上げが期待されること、直接のプロジェクトのみならず、政策金融機関間の協力のように関連分野にも協力が拡大することが望ましいなどの指摘がなされた。2026年3月に締結された日韓サプライチェーン・パートナーシップ(SCPA)についてはReadiness(備え)、Restoration(復旧)、Resilience(強靱性)に向けたサプライチェーンの混乱情報共有や、重要鉱物や資源の共同探査や技術協力拡大の意義が強調された。

1. 1. 2 観光交流・人的資源協力

本セッションでは、観光交流や人的往来が相互理解やイノベーション創出の基盤となることが指摘された。観光交流については人の移動は信頼と情報のネットワーク資産を形成し、イノベーションを可能にすること、連結(Connectivity)のインフラが重要であるといった“Mobility”の概念が提示され、日韓交流の方向性として相互性、持続性、開放性、共通性(相違を認めつつも共通部分を拡大する)が提起された。続いて日本訪問経験の有無で肯定感に倍以上の差が生まれることが指摘され、相互訪問の年宣言

(2027-29年)、「草の根」交流の拡大、フェスティバル、文化コンテンツ制作、青少年交流や共同奉仕団などの具体的提言があり、産業化交流への拡大が展望された。また、

AI・DX分野を中心とした若年人材交流や、スタートアップ分野における連携可能性についても議論が行われた。日本はAI、DXの人材が不足しており、こうした分野を中心に若年層の人材共有に戦略的な意味があること、それがスタートアップにつながる期待が示された。オープンイノベーションの推進と共に量子、通信、水素、宇宙産業における日韓協力が提起された。

韓国で就職する日本人の若者も増えて人の流れは双方向になっており、個人に対する社会的機会を拡大させ、少子高齢化など共通課題への取り組みにつなげる重要性が指摘された。

1. 1. 3 AI技術の活用

本セッションでは、日韓が相互補完的にAIインフラやデータセンター機能を連携させる構想について議論が行われた。日韓はサプライチェーンの途絶、経済的威圧、エネルギー供給など様々な対外的脅威を共有しつつ、さらに日本には地震・津波といった自然災害が、韓国には国家主導のサイバーテロリスクが存在する。同構想は、双方が強みを持つ技術を補完的に生かし、超高速海底ケーブルを使った仮想統合で地政学リスクへのバックアップ、共同防衛プロトコルで経済的威圧への対抗、小型モジュール炉

(SMR)による電力確保を目指し、これらを官民のタスクフォースで推進しようとするものである。AIインフラ（サプライチェーン）、デジタル規範（法的枠組みや適用免除など）、経済安保（日韓のサイバーセキュリティハブ）、SMR電力自律（グリーンエネルギー）などが具体的に示され、アジアの民主的なAIガバナンスのモデル提示が提起された。

日韓双方の強み・弱みを補完する観点から、リスク分散に向けた相互リスクヘッジの考え方は双方で注目された。例えば、地震・津波のある日本のリスクを地質的に安定した韓国がカバーし、日本が韓国の地政学リスクをカバーする、パワー半導体や規制に知見の多い日本と、HBM、NPUなどの技術力を持つ韓国で総合力を高める、などのアイデアである。サービスハブを韓国においた場合のレイテンシー問題など具体的な質疑も行なわれた。

1. 1. 4 データの移動とデジタル協力

本セッションでは、データ流通の高度化と越境データ流通の拡大を背景として、デジタル分野におけるルール形成や制度協調の重要性について議論が行われた。越境データ量も急速に増大しており、アジア太平洋地域は既に世界の半分を占める量に至ったこと、このため自由貿易協定（FTA）やWTOにおいてもデジタル関連ルールへの取り組みが進んでいること、コンテンツ産業の成長がさらに拍車をかけていることの紹介があった。日本は環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定（CPTPP）で自由なデータ越境、サーバー設置要求の禁止、ソース・コード開示要求禁止、デジタ

ル・プロダクトの無差別待遇などに早くから取り組んできた。韓国のデジタル協定（DEPA）加盟以降も CPTPP や包括的経済連携協定（RCEP）の見直し期間が続くことから、日韓共通利害の追求が強調された。

これに対し、討論者からは米中の覇権競争が米国のアラカルト方式によるデジタル協定推進や中国の DEPA 加盟といった形でデジタルルール面でも進んでいることが指摘された。併せて日韓の対米協定の在り方の違いに注目すべきという提起があった。日米のデジタル協定は AI や 6G など日本を米国産業基盤の共同設計者と位置付けたものとなっているのに対し、米国は韓国のデジタル障壁に強い不満を持ち、米韓のルール制度化は日米から遅れている。このため、日韓のデジタル協定は①CPTPP+DEPA を目指しつつも政府調達や金融、公共データ、安保機密、国家核心技術などで例外や猶予を認めたものとする、②グローバルな越境プライバシーやクラウド・セキュリティ認証などを通じて信頼される共同産業データハブを整備する、③日韓協定には米国との関係で議論となるプラットフォーム規制、位置情報、公用部門クラウドなどを事前点検する共同規制対話プラットフォームを含む、④WTO 電子商取引協定、日米韓デジタル協定への広がりを持つ「ルール共同設計プラットフォーム」を目指す、などが提言された。

1. 2 総合パネル/ディスカッション（企業ラウンドテーブル）

本パネルディスカッションは、上記の戦略4分野（資源・環境エネルギー、人的交流、AI 技術、デジタル協定）の議論を受けて実際の産業現場で適用できる協力策を検討すべく、意見交換を実施したものである。議論は以下3点の共通認識に基づく。①日韓は資源に乏しく、産業構造（製造業中心）や少子高齢化などの社会課題が類似しており、競争関係が存在する一方で、相互補完関係も存在している。②AI、エネルギー・サプライチェーン等の分野では様々な意味で最良の協力パートナーとなり得る。③競争関係ばかり強調されがちだったこれまでとは異なり、経済安全保障の重要性が増したことで一段と踏み込んだ官民連携（政府+企業）が不可欠となっている。

1. 2. 1 エネルギー（水素分野）における日韓協力

水素は、エネルギー安全保障、脱炭素、産業競争力強化の三つの観点から、日韓両国にとって極めて重要な分野であるとの認識が共有された。

まず、エネルギー安全保障の観点では、日本と韓国はいずれも化石燃料資源に乏しく、エネルギーの多くを輸入に依存しているという共通点を有する。このため、調達先の多様化や地政学リスクの低減が重要な課題であり、水素のエネルギー活用はその解決策の一つと位置付けられている。また、両国はともに水素を海外から輸入する立場にあり、供給網の構築という共通課題を抱えている点で、協力の余地が大きいことが指摘された。

次に、脱炭素の観点では、水素は燃焼時に CO₂ を排出しないクリーンエネルギーで

あり、発電、輸送、鉄鋼、化学など幅広い分野での活用が期待されている。特に電力以外の分野においては、水素がカーボンニュートラル実現の鍵を握るとされており、日韓両国においてもその導入が政策的に推進されている。ただし、現時点では水素のコストが化石燃料の約 10 倍と依然として高く、既存のエネルギーに比べて競争力が十分でないため、政府による価格差支援などの制度整備が不可欠であるとの指摘があった。

さらに、産業面では、水素社会の実現に向けては、製造、輸送、貯蔵、利用といったバリューチェーン全体にわたる技術開発が必要であり、新たな産業創出の機会ともなり得る。特に、水素の輸送方法（液化水素、アンモニア、有機化合物など）については、現時点で最適解が定まっておらず、日韓双方が技術開発を進めている領域である。このような状況は、競争と協調の両面を持ちつつ、むしろそれ故に協力を進める余地が存在する。

具体的な協力として、民間レベルでは既に水素関連団体間の MOU 締結を通じた連携が進められており、政府間においても政策対話が開始されている。さらに、規制や標準の整備といった分野においても協力が進展しており、多層的協力体制が構築されつつある。

今後の展望として、水素は現時点では普及の初期段階にあるものの、2050 年のカーボンニュートラル実現を見据えると、2030 年代後半から 2040 年頃には本格的な社会実装が進む必要があると指摘された。その実現に向けては、コスト低減、技術開発、制度整備を日韓で連携して進めることが重要である。

以上のように、水素分野は日韓が共通の課題と利害を有する戦略的分野であり、競争関係を前提としつつも、サプライチェーン構築や制度整備等の領域では近隣国として、協力を深化させることにより、双方にとって利益のある関係を構築できる可能性が高い。

1. 2. 2 デジタル・AI・製造業

デジタル技術および AI を活用した製造業分野における日韓協力について、企業の実務的観点から議論が行われた。日韓両国はいずれも製造業の比重が高く、経済構造が類似していることから、デジタル・AI の活用を通じた産業高度化において、相互補完的な関係を構築できるとの認識が共有された。

まず、AI 活用の進展状況には日韓で差がある。韓国では、政府支援も背景に、早い段階から AI・機械学習プロジェクトが進められており、試行錯誤を通じて課題認識が高度化している。一方、日本では AI 導入が本格化しつつある段階にあり、課題設定や活用の具体化はまだ途上にあるとされた。この違いは、両国が補完関係を築く基盤となり得るものであり、韓国の実装経験と日本の現場知見を組み合わせることで、より高度な AI 活用が可能になると考えられる。

製造業そのものについても両国それぞれが強みを有している。韓国は産業ロボットの

導入が進み、現場での活用経験が豊富であるのに対し、日本はロボット技術や製造技術において高い競争力を有している。また、日本の製造現場には長年蓄積された暗黙知や技能が存在しており、これを AI によって可視化・活用することで、新たな付加価値創出が期待される。こうした構造は、韓国の実装力と日本の技術基盤が相互に補完し合う関係にあることを示している。

さらに、製造業における AI はソフトウェア領域にとどまらず、フィジカル AI や産業用途への展開が進んでいる。製造、保守、設計、サプライチェーンなど幅広い領域において AI の導入が進む中、日韓企業が連携してユースケースを創出することの意義は大きい。共通の安全保障課題を背景に、防衛分野における AI 活用についても、慎重ながら知見共有の必要性が指摘された。

一方で、デジタル・AI 分野では共通の課題も明らかとなった。最大の課題は人材不足であり、特に高度な AI スキルを有する人材の確保が日韓双方にとって重要なテーマとなっている。また、AI の活用能力には個人差が大きく、組織全体での活用を進めるためには教育や評価の仕組みの整備が必要とされている。こうした状況を踏まえ、AI 人材の育成や交流を日韓で共同して進める必要性が強調された。

加えて、データの利活用も重要な論点として挙げられた。AI の価値はデータの流通に依存するため、国境を越えたデータの円滑・安全な移動を確保することが不可欠である。規制や制度の違いが障壁となる場合には、民間からの提言を通じて改善を図る必要があるとの指摘もあった。

以上のように、デジタル・AI・製造業分野における日韓協力は、双方の強みを活かした補完関係を基盤として大きな潜在力を有している。今後は、技術協力に加え、人材育成やデータ連携の制度整備を含めた包括的な取り組みを進めることで、両国の産業競争力の強化につなげていくことが必要である。

1. 2. 3 産業人材の交流と育成

日韓協力の基盤としての人的交流および人材育成の重要性はこれまでも繰り返し強調されてきた。資源に乏しい日韓両国にとって、最も重要な資源は「人」であり、人的交流を通じた相互理解と人材の高度化が、あらゆる分野の協力を支える前提条件であるとの認識が改めて共有された。

企業レベルにおける具体例として、長期にわたる人材派遣や共同プロジェクトを通じた人材育成の取り組みが紹介された。例えば、企業間交流を通じた人材育成や知見共有の重要性が紹介された。こうした交流が長期にわたって継続されてきた企業では、両国の強みを融合した「ハイブリッド型」の組織運営を実現する基盤となっている。

また、技術分野においても人的交流は重要な役割を果たしている。製造ラインの立ち上げや研究開発の現場で日韓の技術者が相互に協力し、知識やノウハウを共有することで、技術革新が促進されている。韓国で得られた改善や工夫が日本にフィードバックさ

れるなど、相互作用によるイノベーション創出の好循環が生まれている点が指摘された。

他方、人的交流を阻害する課題も明らかとなった。特に、双方における在留資格やビザ取得に係る手続きの煩雑さや時間的負担は、企業活動の円滑化を妨げる要因となっている。また、言語や商習慣の違いも依然として障壁であり、相互理解を深めるための継続的な取り組みが必要とされている。

こうした課題に対し、教育や観光を通じた交流の拡大も重要な施策として指摘された。特に青少年や学生段階での交流は、将来的な人材基盤の形成に資するものであり、欧州における仏独関係のように、長期的な関係構築に寄与する可能性がある。また、観光交流を通じて言語や心理的な障壁を低減することが、より高度な人的交流へと発展する基盤になるとの意見も示された。

総じて、人的交流・人材育成は個別分野の協力を支える横断的要素であり、その強化なくして日韓協力の深化は困難である。今後は、企業レベルでの交流の深化に加え、制度面での障壁の解消や教育分野での連携強化を通じて、人材の円滑な移動と能力向上を実現し、両国の持続的な成長とイノベーション創出につなげていくことが必要である。

1. 2. 4 スタートアップ・ビジネス連携

スタートアップおよび企業間のビジネス連携の観点からも議論が行われた。近年、デジタル化の進展によりスタートアップの国際展開が容易になる中、日韓間においても連携の重要性が高まっている。

現状として、韓国側から日本市場への関心は高く、多くのスタートアップや起業家が日本進出を志向している一方、日本企業の対韓進出は限定的であり、両国間には非対称性が見られる。この背景には、日本企業側の韓国市場への理解不足や、進出に対する慎重姿勢があると指摘された。

また、韓国市場では財閥系企業の影響力が大きく、スタートアップが成長するためにはこれら大企業との関係構築が不可欠である。外国企業にとっては、この点が参入障壁となる場合があり、スタートアップ間の連携に加え、大企業との接点創出が重要とされた。

こうした課題への対応として、政府によるスタートアップ支援や、経済団体によるビジネスマッチングの強化が重要である。特に、連携先に関する情報不足が指摘されており、信頼性の高いマッチング機会の提供が求められている。

1. 2. 5 観光・文化交流

観光および文化交流が日韓関係の基盤として果たす役割について議論が行われた。エネルギーやデジタルといった産業分野の協力が進展する中で、それらを支える土台として、人的往来を伴う観光交流の重要性が改めて指摘された。

日韓間の観光交流はコロナ禍を経て回復し、むしろ安定的に拡大している。特に韓国から日本への訪問者数は大きく増加しており、日本から韓国への訪問者数を大きく上回る非対称な構造が見られるものの、両国間の人的往来自体は活発に維持されている。この点については、訪日韓国人が外国人観光客の中で主要な位置を占める一方、日本人にとっても韓国は主要な訪問先の一つであり、相互交流の基盤は一定程度定着していると評価された。

また、観光行動の特徴として、訪問層や消費行動に違いが見られる点も指摘された。韓国からの訪日客は若年層男性が多く、日本からの訪韓客は若年層女性を中心であるなど、相互に異なる魅力を感じていることが示唆される。このような交流は、単なる観光にとどまらず、文化的関心やライフスタイルの共有を通じて、両国関係をより多層的なものへと発展させる可能性を有している。

一方で、日本人の海外渡航率の低さが課題として挙げられた。韓国では国民の約6割がパスポートを保有しているのに対し、日本では保有率が2割未満にとどまっており、海外旅行への実際の行動に差が見られる。この要因としては、円安進行による経済的負担に加え、言語への不安や手続きの煩雑さ、異文化への心理的ハードルの高さなどが指摘された。

こうした課題に対し、観光を通じて言語的・心理的障壁を低減する取り組みの重要性が強調された。特に教育旅行や青少年交流は、将来的な人的交流の基盤を形成する観点から有効であり、スポーツや文化活動を含めた多様な交流プログラムの推進が期待される。また、観光交流を通じて相互理解が深まることで、スタートアップや産業分野における人材交流の拡大にもつながると指摘された。

さらに、歴史的に見ても、早期から日本市場を重視してきた韓国観光政策の背景には、日韓間の近接性と相互依存関係があるとされ、今後もこの関係を活かした交流促進が重要であるとされた。

1. 2. 6 横断的課題

エネルギー、デジタル、人的交流、ビジネス連携、観光といった各分野に共通する横断的な課題が明らかとなった。これらは個別分野の問題にとどまらず、日韓協力全体の深化を制約するボトルネックとして認識されている。

第一に、制度・規制面の障壁である。特に人材の移動に関しては、ビザや在留資格の取得・更新手続きの煩雑さが指摘されており、企業活動の円滑化を妨げる要因となっている。また、データの越境移転やデジタル分野においても、制度の違いが協力の障害となる可能性があり、ルール整備の重要性が共有された。

第二に、企業間の情報不足とマッチング機会の不足である。日韓双方において、近隣国であるにもかかわらず、どの企業と連携すべきかに関する情報が不足しており、ビジネス機会の創出が十分に進んでいないとの指摘があった。このため、経済団体等による

交流の場の提供や、信頼性の高いマッチングの仕組み構築が求められている。

以上のように、日韓協力の深化には、制度整備と情報共有の促進を通じて、これら横断的課題を解消していくことが不可欠である。特に「人・データ・知識の円滑な移動」を実現することが、今後の協力において重要である。

1. 2. 7 総括

本ディスカッションを総括すると、日韓協力を今後一層深化させるためには、個別分野ごとの取り組みに加え、以下のような分野横断的な視点に立った包括的な協力枠組みの構築が不可欠であるとの認識が共有された。

第一に、「人・データ・知識」の円滑な移動の確保である。人的交流の拡大やデータの越境流通は、エネルギー、AI、製造業などすべての分野に共通する前提条件であり、これらの流れを阻害する制度的障壁の解消が求められる。特に、ビザ制度の改善やデジタル分野におけるルール整備を進めることで、実務レベルでの協力を加速させる必要がある。

第二に、民間主導・政府支援の協力モデルの強化である。企業間ではすでに具体的な協力事例が蓄積されており、これを基盤として、政府は制度整備や政策対話を通じて後押しする役割を担うべきである。特に、規制や標準の整備、ビジネスマッチングの促進などにおいて、官民の連携が鍵となる。

第三に、相互補完関係を前提とした協力の深化である。日韓は製造業構造や資源制約といった共通点を持ちながら、AI活用や技術蓄積などの分野で異なる強みを有している。これらを競争と協調のバランスの中で組み合わせることで、新たな価値創出が可能となる。

第四に、人的交流を起点とした長期的関係構築である。企業内交流に加え、教育、観光、青少年交流など裾野の広い人的交流を強化することで、相互理解を深め、将来的な協力の基盤を強固なものとすることが期待される。

最後に、従来の枠組みにとらわれない未来志向型の協力モデルの構築である。環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）等の既存の経済連携の枠組みに加え、それを補完・発展させる形で、より柔軟で実務的な協力の仕組みを模索していく必要がある。

日韓協力は多くの分野で具体的な可能性を有しており、制度整備と相互理解の深化を通じて、持続的かつ実効的な協力関係を構築していくことが期待される。

2. 「複合危機時代における日韓新経済協力：グローバルパートナーシップのビジョンと戦略」セミナー（2026年4月22日（水））

セミナーはヨ・ハング通商交渉本部長の来日を機に行なわれ、通商交渉本部長による基

調講演の後、木村福成（アジア経済研究所所長/慶應義塾大学名誉教授）座長（モデレーター）の下で、アン・ソンベ博士（韓国対外経済政策研究院（KIEP）副院長）、久野新博士（亜細亜大学教授）がパネリストとしてそれぞれ発言し、討論を重ねた。

2. 1 ヨ・ハング通商交渉本部長基調講演「韓日における経済通商協力の方向性」概要

韓日は共通の課題を多々抱えている。中東を中心とする原油をはじめ、天然ガス、石炭など化石燃料を海外に依存し、地政学リスクその他による輸入の途絶が生産コストや物価の上昇、産業競争力の低下に直結しやすい。トランプ政権による関税賦課の応酬や、先端技術や戦略物資の輸出管理強化など経済安保に多大な影響を受け、国内では少子高齢化に直面する。エネルギー安保の強化や水素などへの転換、サプライチェーンの強化、デジタル化の推進などそれぞれに取り組んではいるが、限界があり、現状では双方にとって貿易・投資とも小さな比重の日韓経済関係を強化し、潜在性を十分に引き出すことができれば、グローバルにも存在感を示すことができる。2026年3月のサプライチェーン協定（SCPA）や、企業間のLNGスワップ契約、水素やアンモニアをめぐる共同生産や事業実証、共同ルール対応などバイの協力のみならず、戦略物資マルチのプラットフォーム共有も進んでおり、今後ともグローバルな協力推進が期待される。

2. 2 アン・ソンベ（韓国対外経済政策研究院（KIEP）副院長）発言要旨

日韓はかつて資本、技術、人材などの点で補完関係にあったが、韓国のキャッチアップを通じて競争関係に発展し、近年では複合危機の様相を呈するグローバル経済の下でサプライチェーンをめぐる新しい補完関係、協力関係が模索される時期に来ている。

新しい関係が求められる理由は第一に第2次トランプ政権の経済安保にある。トランプ政権は「重要鉱物に関する多国間協力枠組み（ATCM）」や「資源の戦略地政学的関与に関するフォーラム（FORGE）」を通じて中国の影響力を排除すると共に、半導体とAI関連のサプライチェーン協力「Pax Silica」を通じた多国間協力を推進している。日韓はこれらマルチの主要メンバーとなっている。

第二の点は貿易構造が概ね、似た変化を辿っていることである。中国の激しい追い上げにより、日韓の製造業は世界シェアを落とすと共に、最大市場も中国から米国へとシフトした。他方で、輸入の対中依存度はあまり変わらず、希土類の依存度はとりわけ高く、経済的威圧に弱くなっている。

第三の点はマルチのプラットフォーム共有のみならず、第2次トランプ政権は日韓に対してはさらにバイで大規模な対米投資を求めた点である。造船やSMR、ガス火力発電など米国市場での協力余地があるのではないか。

2. 3 久野新（亜細亜大学教授）発言要旨

WTOを中心とした多角的貿易秩序は米中の歪曲行動により重大な危機に直面してい

る。第2次トランプ政権は相互関税、安全保障を理由とした関税、報復関税、フェンタニル関税など様々な関税設定でルールを大きく混乱させた。他方、中国は多角的貿易秩序の擁護者を強弁するが、実際には大規模な補助金や国営企業支援、または経済的威圧などにより、ルール歪曲に関与してきた。米中の自国第一主義は予見可能でルールに依拠した通商環境へのニーズを高め、一部のミドルパワーによる新たな FTA 締結や改訂交渉へのインセンティブとなってきた。

日韓はこのインセンティブを共有しており、2026 年 3 月にはサプライチェーン強靱化に向けて、日韓サプライチェーン・パートナーシップ協力 (SCPA) が締結され、5 月にはエネルギー協力が共同備蓄やスワップを含めて一段と強化された。ただし、二カ国間協力だけでは限界があり、また日韓双方が複数国とサプライチェーンをめぐる協力を推進しているため、その煩雑さを避け、実効性を高めるためにはマルチの枠組み共有、例えば韓国の CPTPP 加盟などが必要である。さらに半導体や自動車、コンテンツなど AI やデジタル技術と深く関わる産業を擁することから、日韓ではデータの取り扱いをデジタル貿易ルールとして整備すること、AI やサイバーセキュリティをめぐる協力などが必要となっている。

2. 4 討論

協力覚書としての SCPA 締結はサプライチェーン強靱化に向けて意義深いことだが、どこまで実用化され、継続して発展できるかは企業レベルでの信頼関係によるところが大きい、という指摘があった。また、日本側からは韓国の CPTPP 加盟を促す意見が多かったが、韓国側には政治的な難しさが存在すること、デジタル協定についても新しい技術を扱うものであることから、敏感な取り扱いの必要な面があるとの指摘もあった。他方、AI については日韓がそれぞれの強みを生かす形でいわゆるフィジカル AI 分野での協力余地が存在すること、米国などを含めて AI ガバナンスの在り方を考える上でも協力が必要であるという議論がなされた。

3. 全体総括と残された課題

3. 1 協力を支える共通認識

民間企業も参加して行なわれた今回の研究会及びセミナーは多くの共通認識が確認され、これを土台として、建設的かつ具体的な提案が議論された。日韓関係は文在寅政権 (2017 年 5 月～22 年 5 月) 時に国交正常化以来、最悪とまで言われる状態に陥ったが、尹錫悦政権 (2022 年 5 月～25 年 4 月) 時の韓国内政混乱を経て、李在明政権 (2025 年 6 月～) の下で急速に回復してきた。急速な転換の背景には以下 3 点が指摘される。

1 つ目は内外経済環境に対する問題認識の共有である。この点については、ヨ・ハング

通商交渉本部長の基調講演のみならず、多くの発表者・討論者がこうした考えに基づき議論を進めた。まず、米国第一主義をより鮮明にした第2次トランプ政権（2025年1月～）の一連の通商政策や、対ベネズエラ、対イラン軍事作戦によってグローバルな経済環境が著しく不確実性を高めた問題についてである。輸出依存度の高い韓国は第1次トランプ政権時から既に半導体などで米中貿易戦争への対応に苦慮してきた。しかしながら、国際緊急経済権限法（IEEPA）を根拠として幅広い主要国に発動された相互関税（2025年）やその違憲判決を受けた停止（2026年～）、強制労働による製品輸入への対応不備を理由とした新関税賦課検討（2026年6月）など、広範でめまぐるしい環境変化に急速に懸念を高めた。加えて対イラン作戦によるホルムズ海峡の閉鎖は、中東産エネルギー資源輸入の依存度が高い日韓両国に大きな衝撃を与えた。韓国経済は半導体と不動産への依存度が極めて大きく、その市況好況時には他産業の不振が目立たないが、石油化学など伝統産業の大半は中国の激しい追い上げに遭って競争力が鈍化している。2012年にはまだ3.6%あった潜在成長率は低下が続き、2026年の韓国銀行予測では1.7%にまで落ち込んでいる。

もう一つは、国内では第1次ベビーブーム世代（1955～1963年生まれ）に加えて勤続年数の短期化から第2次世代（1964～1974年生まれ）までも労働市場からの退出が始まり、歪んだ労働市場構造も潜在成長率を押し下げている問題についてである。2025年の特殊合計出生率は4年ぶりに0.80を回復したものの、依然として世界最低水準にあり、労働投入の急速な減少が免れない。人口動態の変化と潜在成長率の継続的低下は、先行した日本との問題共有として意識され、とりわけ人の交流の重要性が強調される背景となった。

2つ目は、日韓ともに資本主義・民主主義といった体制を有していることについて、中国との違いによって、改めて認識されるようになった点である。前述のように韓国は大量生産型工業製品では中国の過剰生産・大量輸出と国産化推進、技術的追い上げに直面し、対中貿易は赤字を記録するようにさえた。経済的威圧を被った経験や、国有企業の多い中国との競争条件への不満は、中国市場が金城湯池だった時代から韓国の対中認識を変えた。加えて尹錫悦政権による「戒厳令」発動とこれに対する国民の強い反発は改めて民主主義国家としてアイデンティティの確認となった。中国との体制の違いの認識は観光交流など人的な接触の拡大もあり、相対的に日本との体制共有を感じさせることにつながった。

3つ目は体制を共有しているとの意識と共に、近隣国としての「距離」の近さが様々な分野で意識されるようになったことである。コンテンツ輸出に注力する韓国にとり、日本市場は世界で中国に次ぐ規模で、コンテンツに連動した食品や化粧品・ファッションなどの消費財、医療・美容といった個人サービスまで広がる需要は日韓双方にとって文化の「距離」の近さを感じさせるものとなっている。また、人口減少時代に地方経済が受ける逆風は極めて強い。韓国においても地方の中には開発や産業誘致によって定住人

口を増やすより、観光その他によって滞在人口を増やして消費や投資につなげようとする動きが本格化してきている。福岡と釜山は政治的軋轢の中にあっても長年、都市間交流を重ねてきており、研究会においても観光や人の交流の潜在力として距離の近さが多く言及された。

3. 2 重層的な協力の枠組み

空や海の安全航行やルールベースの貿易、安定して流動性の大きなドルの決済ネットワークといった公共財を世界に提供してきた米国の変容は、これらに依存しつつ発展してきた日韓の開放経済に困難な対応を迫っている。内外経済情勢の変化がミドルパワーとしての日韓協力を促すことは先に見た通りだが、開放経済として世界のサプライチェーンに影響力を持つが故に二カ国間（バイ）の協力だけではなく、同志国（Like-minded group）の一角として多国間（マルチ）の協力を含めた重層的な協力枠組みを構築することが求められている。

3. 2. 1 バイの協力

日韓協力の必然性は内外経済環境の困難共有のみならず、経済安全保障の確保が重要な要請となったことも背景として大きく、その性格から以前にも増して政府、民間、地方など重層的な協力の枠組みが展開されるようになった。

まず、政府間では日韓とも経済安全保障の制度整備（日本は経済安全保障推進法、韓国はサプライチェーン3法）を終え、今回の研究会・セミナーでも度々言及されたように、SCPAの覚書きが締結された。実は韓国のサプライチェーン3法は文在寅政権時の日本の半導体部素材の対韓輸出管理強化を契機に整備された面が大きい。SCPAはシャトル外交の復活や、外務・防衛協議（いわゆる「2プラス2」）の次官級格上げなどと平仄を揃えて締結され、日韓関係の大きな変化につながっている。SCPAはサプライチェーン情報の共有など高い水準の協力であり、締結後にはシャトル外交による高市総理の訪韓時（2026年5月）に資源エネルギー協力が続き、経済安保をめぐる共通危機意識が政府間関係の改善を後押ししてきた。

民間間でもサプライチェーン強靱化をめぐってそれぞれが政府と対話する一方、①サプライチェーンにおける立ち位置の違い、②調達面での共同利益、③リスク分散、④規制対応、⑤オープンイノベーションの推進など多様な面からの協力が進み始めている。

①の点では韓国のサプライチェーン3法は部素材の国産化推進とセットであったが、対韓輸出管理強化が行なわれた後でも日本の部素材メーカーと韓国の半導体メーカーとの取引関係に大きな揺らぎはみられなかった。むしろ部素材メーカーは韓国の現地生産向けの投資を増やす形で対応しつつあり、異なるサプライチェーンの立ち位置による協力は維持・強化が進んでいる。

②の点では、例えば、化石燃料や鉱物では巨大量の調達を図る中国との競争、という

点から共同の資源開発や調達が進みつつあったが、水素ではそれぞれ列島、半島という地理的不利面を克服するべく、調達からその輸送に至るまでの多様なサプライチェーンでの協力が始まりつつある。

また③の点では AI の社会実装やデータセンターの立地が進む中で、日本には地震や津波、韓国には南北対峙から来るサイバー攻撃などのリスクが存在する。研究会で示された「AI インフラ同盟」は日韓のサイバーセキュリティハブ、SMR 電力自律など幅広い展望を持つユニークなアイデアが注目された。

④の点では日韓サプライチェーンの強靱化が推進されると共に、EU が展開する CBAM（炭素国境調整メカニズム。域内へ輸入される製品に対して、その製造過程で排出された温室効果ガス量に応じた「炭素価格（事実上の関税）」を課す規制）への共通対応も話し合われるようになっている。

さらに⑤の点では競争面ばかりが強調されてきた自動車産業でも日本のメーカーが第 3 世代燃料電池（FC）システムや水素エンジンなどの技術を公開し、韓国メーカーとの連携強化が報道されるようになってきている。

3. 2. 2 マルチの協力

日韓のサプライチェーンはグローバルに広がっているため、経済安保への対応や強靱化に向けた協力は当然のことながらバイには限界がある。しかしながら、相互信頼の薄い従来の日韓関係で、双方の官民が競合関係の存在故にむしろ、第 3 国やマルチの間では協力することに意味がある、と考えるようになったのは最近のことである。裏返せば、域外国には日韓を競わせる利が存在しており、セミナーでは韓国側より披露された第 2 次トランプ政権における対米投資交渉での日韓合意はその典型であった。このため経済安保やサプライチェーンの点では重要なプレーヤーであるにもかかわらず、日韓政府や主要企業が協力枠組みの設計に果たした役割は大きくなかった。

しかしながら、共通利害の大きな日韓の結びつきが持続的に強化されれば、マルチの代表的な枠組みである①日韓米、②日韓中、③日韓東アジアにも大きな貢献が可能となろう。

まず、①日韓米の枠組みについてみると、日韓にとって米国は、安全保障と市場の双方で大きく依存する同盟国である。これまで日韓は、米国が提唱するプラットフォームを受け身で共有してきたに過ぎない。日韓間の SCPA も、セミナーで報告されたとおり、バイデン政権時に形成されたインド太平洋経済枠組み（IPEF）のサプライチェーン協定にあった 3R、すなわち供給網に混乱が生じた際の情報共有（Readiness）、危機発生後、速やかに貿易制限措置を自制する復旧（Restoration）、規制対応や代替供給源の発掘で協力（Resilience）、といった骨格を下敷きにしている。しかしながら、IPEF の同協定参加の 14 カ国でみれば日韓の生産・貿易ネットワークは工業製品では群を抜く存在である。SCPA の実践的知見が蓄積されれば同協定の実効性に少なからぬ貢献が期待できよう。

次に、②日韓中の枠組みについてみると、日韓にとって最大の共通利害は、米中対立の下での対中関係をいかに安定的に維持するかという点にある。米国は 2022 年から重要鉱物のサプライチェーン強靱化を確保するため、G7 とその他 15 カ国と「鉱物安全保障パートナーシップ (MSP)」を主導してきた。2026 年からはさらに EU やメキシコなどより幅広い同志国を募り、ATCM を通じて非市場的な慣行に対抗、希土で圧倒的な市場支配力を持つ中国への依存軽減を図ろうとしている。日韓はこの二つに参加し、かつ EU その他に比べても重要鉱物資源のみならず、近隣国として、主要産業で中国と濃密なサプライチェーンを持ち、日韓中の安定した関係維持を切望する国でもある。セミナーでは ATCM の価格調整メカニズムなどで利益が反映されるよう、日韓の「共闘」が強調された。

最後に、③日韓東アジアの枠組みについてみると、日韓がルールベースの地域経済秩序の形成にどのように関与していくかが重要な課題となる。研究会やセミナーでも、日本側からは韓国の CPTPP 加盟について頻繁に言及がなされた。しかし中国、台湾、エクアドル、コスタリカ、ウルグアイ、ウクライナ、インドネシア、フィリピン、アラブ首長国連邦 (UAE) など 9 カ国が正式加盟申請しているにもかかわらず、韓国は申請にさえ至っていない。CPTPP は当初の高い水準の貿易・投資自由化を目指す協定から次第にルールベースの貿易を希求するミドルパワーの同志国としての性格を備えつつ加盟国申請が増加傾向にある。韓国の申請が遅れば、申請しても交渉入りできていない中国、台湾の扱いなどと共に審査は遅れることとなる。申請にさえ至れない国内政治事情を抱えた韓国は経済安保やエネルギー協力などでまずは実利を先行させようとする面があるのかもしれない。しかし、そもそも OECD 加盟の隣国で唯一、FTA さえ持たない（持てない）日韓がサプライチェーン強靱化など、限られた分野であってもルールベースの貿易実現の主導勢力になれるとは考えにくい。研究会でも CPTPP のデジタル貿易ルールは韓国が参加したデジタル協定 (DEPA) などとの接点があることなどが指摘されたが、SCPA や MSP、ATCM、或いは DEPA などマルチの枠組み共有と実践が韓国の CPTPP 参加申請を後押しするかは定かではない。

3. 3 残された課題

研究会、セミナーを通じて日韓の協力気運が急速に高まりつつあることは確認され、戦略的かつ具体的なアイデアが多方面において積極的に議論された。しかしながら、韓国が日本に対し、軍事情報包括保護協定 (GSOMIA) の破棄を宣言（期限の直前で破棄を撤回）したのは 2019 年と、そう昔ではない。相互信頼の厚い関係とは言えないだけに、具体案の着実な推進が伴わなければ、共通の危機意識の後退と共に協力気運も尻すぼみとなりかねない。いわゆる草の根交流が進展していることは民主国家同士らしい肯定的な点だが、双方において同質性だけが強調され過ぎれば、異質性の発見は逆に失望につながりかねない。国民感情の政治利用インセンティブは依然として双方に存在する

ことから、資本主義と民主主義の大枠を共有しつつ、その中でのさらなる同質性と異質性を組み合わせようとする専門家同士の議論を国民全体のコンセンサスにつなげるにはさらなる努力が必要である。

まず、経済的収斂が実現されたとはいえ、日韓の経済構造には様々な違いがある。日本の輸出依存度は韓国の半分程度に過ぎない。しかもサプライチェーンへの参加は自動車を除けば、部素材や製造装置などが中心の前方参加が中心で、まだ最終財輸出を多く抱える韓国とは異なる。産業組織も大企業主体の韓国とは異なり、中堅企業がサプライチェーンのチョークポイントを握ることが少なくない。このため対外環境への危機意識といっても全く同じ強度や関心を有するものではない。

日米関係も韓米関係と同様ではない。日本は米国債を 1.2 兆ドル保有する世界最大の所有者（2026 年 3 月）で 17 位の韓国の 10 倍程度もあり、対米経済関係の関心が韓国のように製造業に集中するわけでもない。また、米国のプラットフォーム企業にとって日本は極めて重要な市場で、韓国に対して持つような不満は少ない。研究会で指摘されたように、日米デジタル協定は独自に高い水準で締結され、先端技術協力に向けた重要な枠組みとなっている。日韓は共通の利害を多く有するが、全く同じではなく、政治的歪曲を避けるためには相互理解の努力が欠かせない。

もう一つの点は協力をめぐる方向性や優先順位にズレが生じる可能性である。韓国は依然として成長志向が強く、労働市場の構造改革や家計債務の構造調整よりも、AI などの投資や産業構造の転換に重点を置いて潜在成長力の低下を食い止め、輸出をさらに拡大させようとしているように見える。他方、日本は歴史的な円安でも既存産業の輸出は回復せず、製造業はむしろ韓国のような海外投資拡大よりも、リショアリングや多国籍企業誘致の方向にある。また、政治の優先度は相変わらずの安定志向で、政府支出拡大（補助金）で内需を支える方向にあり、AI によるイノベーションも国内型のサービス業へ偏重する可能性が高いだろう。リスクの分散・軽減に向けたパートナーシップは研究会でも確認されたように多くの可能性が存在し、期待がかかるが、安定の文脈に連なる戦略であり、成長に直結するものではない。他方、韓国は内需で成長した経験が殆どないが、日本の内需は世界的にみても小さくなく、家計債務が大きいわけでもない。日本の内需を双方のスタートアップの市場として DX や GX につなげることで方向性や優先順位が調整されることが望ましい。

最後に研究会では繰り返し、日韓の人的資源の戦略性が強調された。政府、企業、地方と重層的な交流の必要性は先に指摘したが、最後の基盤となり、単位となるのは民主国家である以上、行動の自由を持つ個人である。研究会では韓国では観光などで訪問経験を持つ者の相互印象が持たない者に比べて大きな違いを持つこと、日本では韓国のコンテンツの影響が多大であることなどが多々、言及された。天然資源を持たず、人的資源に依存せざるを得ないのは日韓の共通点の一つであり、今後は相互理解の次元から、この資源をより戦略的に共有し、成長戦略につなげるための努力が必要である。スタート

アップを含め、多様な自己実現を望む若年層が、双方のより機会の多いところで自己実現を図ることができる環境はまだ多くの調整や整備を必要としている。滞在要件や居住の手続き、様々な専門資格の共通化、医療や社会保障のポータビリティなど国内制度のすりあわせが必要な分野はまだ多い。さらに双方とも外国人労働に依存せざるを得なくなっており、魅力のある労働市場を整備して行くことも既に共通課題となっている。ここでも日韓バイの協力だけでなく、第3国を含めた人的資源の戦略共有と競争的な制度改善というマルチの視点からの日韓協力が必要で、アジアにおける「日韓スタンダード」形成に期待がかかる。